

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	3	産業振興と就業環境の創出	施策	1	製造業・ICT関連産業等の振興
目的	本市の経済を牽引している製造業・ICT関連産業等の分野において、IoT・AI・ロボットの戦略的活用や新分野開拓等による経営改革の支援、先端技術産業との連携等による民間投資や地域内への企業立地の促進を行うことで、基幹産業の「稼ぐ力」の向上を図ります。							

2 施策の指標における成果

(※基準年度：H29-R1平均) 3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画成立率	0.0%	R1	0.0%	4.9%	100.0%	100.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の適正性 (重点化や構成の変更等について)	・造成地の引き渡しは完了したため、残る公園整備を引き続き最重点化事業として位置付け、企業立地の促進を図る。
役割分担の妥当性 (市民や多様な主体との連携の方向性について)	・区画整理事業の完了に向けて、区画整理組合、業務代行者と連携して事業を推進する。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曽根原 博
施策担当課長	所属	都市計画課	氏名	米山 進		

取り組み ②	民間投資・企業立地の促進	手段	地域経済の活性化と雇用の創出を図るため、用地確保や資金調達の支援等、企業立地の総合的な支援を展開するとともに、企業立地の受け皿となる産業団地の整備を促進します。また、自動運転関連等の先端技術企業と連携した実証事業をきっかけとした新たな民間投資の促進を図ります。					
番号	施策を構成する事務事業名	担当課	事業費			重点化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	野村桔梗ヶ原土地区画整理事業	都市計画課	26	73,420	33,271	◎	現状維持	現状維持

「重点化」欄 ◎：最重点化事業 ○：重点化事業 △：コスト削減事業 ×：休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標の要因分析	・野村桔梗ヶ原土地区画整理事業地内の工業区画については、全ての区画の引き渡し完了している。
施策の定性評価	・区画整理組合施行による土地区画整理事業が確実に進捗するように支援を行ってきた。結果として、令和5年度中に全ての工業区画の契約・引き渡しが完了しており、令和6年6月時点においては3区画を残し進出企業による業務開始及び工場等の建設が始まっている。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				野村桔梗ヶ原土地区画整理事業				担当課		都市計画課				
目的	対象	事業予定地所有者、産業用地への立地意向のある企業						施策体系		3-1-2				
	意図	産業用地を確保し、土地の有効活用を図る。						新規/継続		継続				
手段		換地設計・工事・換地計画等に対する技術支援、補助金交付						会計区分		一般				
								個別施設計画						
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度						
		○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付			○野村桔梗ヶ原土地区画整理事業補助金交付 ○公園詳細設計			○公園整備						
事業費・財源		決算額		(千円)	26	決算額		(千円)	73,420	決算額		(千円)	33,271	
		土地等賃借料			26	道路工事【R3繰越】			68,800	公園整備			29,975	
						公園詳細設計			4,620	道路工事【R4繰越】			3,296	
		特定		0	一般	26	特定		3,400	一般	70,020	特定		22,400
業務量(人工)		正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	正規	0.41人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・近隣住民参加型の公園管理体制が構築できるよう、地元と協議を進めている。 ・令和5年8月31日に全ての工業区域の引き渡しが完了し、引き渡し実施率100%となった。
当年度に生じた 新たな問題等	—
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・区画整理事業の完了に伴い、転入者の増加が見込まれ、早急に公園の整備を完了する必要がある。 ・本地区は2つの公園があり、令和5年度に2号公園を先行して工事を行う予定である。そのため、継続して、令和6年度に1号公園及び2号公園の一部を工事を行う。

第1次査定	・各公園のソーラー照明設置に関する費用については、脱炭素化推進事業債を充当する。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部 都市計画課			整備係	職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎		連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進		担当係長	整備係長		氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	工業区画の引き渡し実施率(%)※面積ベース		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	100
実績値(事後評価)	0	4.9	100
目標値	0	0	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・土地区画整理組合が施工する造成工事等について、定例会議への出席等により技術支援を行った。 ・事業地内にある公園2箇所のうち、1箇所(ききょう原公園 A=3,210㎡)の工事を実施した。
成果	・保留地の売却が順調に進み、すべての区画の売却が完了した。 ・事業地内にある公園2箇所のうち、1箇所(ききょう原公園 A=3,210㎡)は工事し、遊具設置や芝張り、給水設備等の工事が完了した。 ・組合工事による事業地内の区画道路や造成工事が年度内に完了した。
課題	・街区公園の維持管理について、区長と調整し、近隣住民参加型の公園維持管理について検討が必要である。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	5	域内循環システムの形成	施策	2	森林資源の多様な活用の促進
目的	森林の価値を享受できる地域として、森林の持続的な管理と環境整備、森林に関わる人材の育成を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーや木材の利活用の促進を図ることで、森林資源の多様な活用を図ります。							

2 施策の指標における成果

建設事業部に関する指標なし

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・県産木材住宅普及促進事業は、令和6年3月31日をもって事業完了となる。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・今後、建築基準法の改正に伴い、ZEH基準に適合する住宅の普及が見込まれるが、昨年度より長野県にて「信州健康ゼロエネ住宅助成金」を行っており、対象工事に県産木材の使用についても含まれているため、同様の補助制度を継続する必要はない。

評価者	所属	建設部	職名	部長	氏名	曾根原 博
施策担当課長	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸		

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	木質バイオマスエネルギー ・木材の利活用の促進	手段	信州F・POWERプロジェクトを推進し、木質バイオマスエネルギーの域内循環の拡大を図るとともに、住宅における木材利用や民間事業者と連携した木材需要の開拓を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	23,426	17,800	15,750	×	休廃止	皆減

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	—
施策の 定性評価	・地域資源である県産木材の利活用及び居住環境の向上を図るため、平成30年度から5年間の予定で開始し、最終的には1年延長して6年間の補助事業により、県産木材の普及に一定の役割を果たした。 ・同様の県補助事業や財源等の兼ね合いにより、事業をスクラップする。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		県産木材住宅普及促進事業					担当課		建築住宅課				
目的	対象	自己の居住用住宅を新築する者や、住宅・建築物耐震改修促進事業に併せてリフォームする者					施策体系		5-2-3				
	意図	県産木材の利活用の促進や、安心安全な居住環境の向上					新規/継続		継続				
手段		県産木材住宅普及促進事業補助金					会計区分		一般				
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度					
		○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業			○県産木材住宅新築事業 ○県産木材住宅改修事業					
事業費・財源		決算額		(千円)	23,426	決算額		(千円)	17,800	決算額		(千円)	15,750
		県産木材住宅新築事業補助金			22,900	県産木材住宅新築事業補助金			16,900	県産木材住宅新築事業補助金			15,750
		県産木材住宅改修事業補助金			526	県産木材住宅改修事業補助金			900	県産木材住宅改修事業補助金			0
		特定		10,541	一般	12,885	特定	8,010	一般	9,790	特定	7,087	一般
業務量(人工)		正規	0.18人	会計年度	0.00人	正規	0.18人	会計年度	0.00人	正規	0.18人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・窓口の建築相談時や開発許可申請等の市経由時に、チラシを配布し、補助制度の案内を実施している。 ・住宅の完成見学会時の部材サンプル展示の実施や見学会周知方法の確認を徹底している。
当年度生じた新たな問題等	・今後、建築基準法の改正に伴い、ZEH基準に適合する住宅の普及が見込まれるが、昨年度より長野県にて「信州健康ゼロエネ住宅助成金」を行っており、対象工事に県産木材の使用についても含まれているため、同様の補助制度を継続する必要はない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—											
第2次評価	—											
作成担当者	建設部		建築住宅課		建築住宅係		職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課長			氏名	清水 博幸		担当係長	建設住宅係長			氏名	米窪 政義

○評価指標

評価指標(単位)	県産木材住宅新築補助件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	11		15	12	7
実績値(事後評価)			16	12	11
目標値			16	16	16
評価指標(単位)	県産木材住宅改修補助件数(件)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	1		2	3	0
実績値(事後評価)			2	3	0
目標値			2	4	2

○事中評価

評価視点	妥当性	2	やや低い	今後の方向性	㊦
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	休廃止
総合評価		D		コスト	皆減

○事後評価

取組内容	・県産木材を活用した木造住宅の新築工事補助を11件実施した。 ・建築関係団体に補助制度の案内を送付した。 ・完成見学会のサンプル展示や周知方法を写真等で確認した。 ・えんてらずで開催された木のある暮らしフェアで、県産木材住宅のパネル展示を実施した。
成果	・県産木材を活用した住宅の新築工事及び改修工事の実施により、地域資源である県産木材の利活用を促進した。
課題	・物価高騰の影響により建築確認件数が減少し、新築住宅の規模も平屋等の小規模な住宅が増えており、県産木材の利活用にも影響が出始めてきている。 ・令和5年度をもって県産木材住宅普及促進事業を廃止したため、希望者には長野県が実施する、省エネ性能と県産木材を主な要件とした「信州健康ゼロエネ住宅助成金」を案内している。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	1	危機管理・防災対策の推進
目的	自然災害や感染症の流行等へのリスクマネジメントを強化するとともに、地域の消防・防災活動の推進、ゲリラ豪雨への対策や大雪への対応、住宅やライフライン等の耐震化を進めることで、危機管理・防災対策を推進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	住宅の耐震化率	82.9%	R1	84.7%	85.5%	86.2%	89.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・取り組み③については、引き続き道路等維持事業(排水路整備)を最重点化事業に位置付け、ゲリラ豪雨等、自然災害に対応するための整備を推進する。 ・取り組み④については、耐震対策等事業を重点化事業に位置付け、危機管理・防災対策を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・除雪対策事業については、将来的な除雪作業員の確保に向け塩尻市建設業協会と協力し、オペレーターの育成を図っていく。 ・耐震対策等事業の大規模盛土造成地調査について、調査結果や国の動向を踏まえ、県と協議しながら関係者等と調整を図っていく。

評価者	所属	建設部		職名	部長	氏名	曾根原 博	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	建築住宅課	氏名	清水 博幸

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ③	自然災害対策の推進	手段	気候変動に起因するゲリラ豪雨、大雪等の自然災害に対応するため、計画的に排水路や下水道雨水幹線の整備を推進するとともに、河川や急傾斜地の整備などの適切な対策を講じていきます。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	除雪対策事業	建設課	152,355	164,138	234,594		拡充	拡大
2	道路等維持事業(排水路整備)	建設課	96,521	58,939	50,930	◎	拡充	拡大
取り組み ④	住宅やライフライン等の 耐震化	手段	耐震化が進んでいない住宅の所有者に対して耐震改修工事の実施を促すとともに、補助金交付などを行います。また、上下水道施設の耐震化の整備を推進します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	耐震対策等事業	建築住宅課	13,522	13,283	22,134	○	縮小	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・住宅の耐震化率に関しては、経年による建替えやダイレクトメール等による耐震改修補助事業等により向上しているが、伸び率は鈍化している。所有者の高齢化や建設費の高騰等が影響していると考えられる。
施策の 定性評価	・除雪対策事業については、国道及び県道の除雪と連携を図りながら、市内一体的な除雪作業を行うとともに、庁内で連携し市民へ適切な情報発信を行う必要がある。 ・最重点化した排水路整備事業については、地元要望箇所を中心に整備を進めている。また、懸案事項である、高出五区の雨水対策工事を計画的に進める必要がある。 ・耐震対策等の事業については、令和6年1月に発生した能登半島地震による耐震への高まりを転機として捉え、ダイレクトメール等による耐震化に係る事業の周知と補助事業の活用の促進を図っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		除雪対策事業						担当課		建設課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-1-3							
	意図	市民の冬期間の安全な通行の確保を図る。						新規/継続		継続							
手段		除雪作業及び凍結防止剤散布作業委託、除雪協力助成金の交付						会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度								
	○除雪作業委託 ○重機借上 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○補修用資材 ○散布機購入 ○除雪協力助成金				○除雪作業委託 ○補修用資材 ○除雪協力助成金								
事業費・財源	決算額		(千円)		152,355	決算額		(千円)		164,138	決算額		(千円)		234,594		
	除雪作業委託料				79,182	除雪作業委託料				110,955	除雪作業委託料				174,597		
	重機借上料				36,632	補修用資材				42,469	補修用資材				42,621		
	補修用資材				25,597	散布機購入費				453	その他				17,376		
	備品購入費				1,188	その他				10,261							
	その他				9,756												
	特定		5,635		一般	146,720		特定		7,610		一般	156,528		特定	17,316	一般
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・近年、納品が安定しない凍結防止剤(塩カル・塩ナト)を緊急時に使用できるよう、適切に保管している。 ・大雪時の移動手段確保に向け各道路管理者と連携し、除雪連絡協議会等を通じて情報共有を図っている。
当年度生じた新たな問題等	・凍結防止剤の安定した確保が難しくなっており、令和4年度の単価は前年度の約2割増となっているため、引き続き価格の高騰が予想される。 ・ここ数年、市内業者においては新規の除雪オペレーターがいない。本市の将来的な除雪作業員確保に向けた事業を推進する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・凍結防止剤散布作業は、塩尻市建設業協会の加盟業者が実施しているが、本年度新たに協会へ加盟した業者があり、凍結防止剤散布作業に協力いただける業者が増える見込みであることから、令和6年度は1台分の散布機購入費を要求する。

第1次評価	・提案のとおり。散布機1台の購入を認める。
第2次評価	—

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事	氏名	森 優貴・遠藤 大珠	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長		氏名	武居 寿明		担当係長	維持係長		氏名 南山 貴史

○評価指標

評価指標(単位)	凍結防止剤散布機更新台数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	0
実績値(事後評価)	1	1	0	0
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・市道における冬期間の安全な通行の確保を図るため、除雪作業及び凍結防止剤散布作業を実施するとともに、各地区における生活道路の機械除雪作業に対する助成金の交付を行った。
成果	・適切な除雪作業と凍結防止剤散布作業により、冬期間の安全な通行を確保することができた。 ・本市独自の除雪協力助成金制度により、各地域における除雪体制の強化を図ることができた。
課題	・高齢化により生活道路の除雪作業を行うのが難しくなっている地域が増えてきている。除雪協力助成金制度を有効に活用してもらうように地域に働きかける必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				道路等維持事業（排水路整備）				担当課		建設課										
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-1-3										
	意図	大雨に対応できる快適な生活環境を確保する。						新規/継続		継続										
手段		排水路整備工事の実施						会計区分		一般										
								個別施設計画												
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度										
		○排水路整備事業				○排水路整備事業				○排水路整備事業										
事業費・財源		決算額		(千円)		96,521	決算額		(千円)		58,939	決算額		(千円)		50,930				
		排水路整備工事				44,705	排水路整備工事				58,939	排水路整備工事				48,235				
		排水路整備工事（繰越）				51,816						高出5区排水路整備測量設計業務委託				2,695				
		特定		94,700		一般	1,821		特定	55,400		一般	3,539		特定	50,000		一般	930	
		業務量（人工）		正規		0.55人		会計年度	0.00人		正規	0.55人		会計年度	0.00人		正規	0.55人		会計年度

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望箇所を優先的に、緊急自然災害防止対策事業債等を活用しながら排水路の整備を進めている。 ・本市の懸案事項の一つである高出五区道路冠水対策については、6月に排水路整備測量設計業務委託を発注し、対策工法を検討している。
当年度に生じた 新たな問題等	・5～7月の大雨の際は、側溝等の未整備箇所及び老朽化に伴う機能低下箇所で道路冠水等の被害が生じた。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・高出五区道路冠水対策のため、工事費を要求する。 ・堂ノ入砂防事業に伴う排水路整備事業のため、業務委託料を要求する。

第1次査定	・要求のとおりとするが、公共施設の大規模改修事業が見込まれる第2期中期戦略の策定に向けて地方道路等整備事業債など交付税措置の無い起債を充当しているハード事業については、将来的に総額を低減させていく。
第2次査定	—

作成担当者	建設部		建設課		維持係		職名	主任・技師・主事		氏名	森・遠藤・林		連絡先(内線)	1256	
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長		維持係長			氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	排水路整備工事箇所数(箇所)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	21	21	13
実績値(事後評価)	31	30	25
目標値	30	30	30

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	4	高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組 内容	・台風やゲリラ豪雨に対応した快適な生活環境を確保するため、地元要望箇所を優先し排水路整備工事を実施した。 ・令和6年度に工事着手する高出五区(野村大門線外)の雨水排水計画を策定した。
成果	・排水路を整備したことにより、降雨時の水たまりや民地への浸水を解消することができ、災害リスクの低減と快適な生活環境が確保された。
課題	・排水路については、地元要望箇所及び必要箇所への整備が追いついていない状況であるため、適切な予算確保が必要となる。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				耐震対策等事業				担当課				建築住宅課											
目的		対象		昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の所有者、その他住宅の所有者及び特定建築物の所有者、倒壊する危険のあるブロック塀等の所有者				施策体系				6-1-4											
		意図		地震に対する建築物の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進する。				新規/継続				継続											
手段				既存木造住宅無料耐震診断、住宅・建築物耐震改修促進事業補助金、ブロック塀等防災対策促進事業補助金、耐震診断ダイレクトメール、大規模盛土造成地調査業務委託				会計区分				一般											
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度													
		○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM) ○大規模盛土造成地詳細地盤調査				○耐震診断事業 ○既存住宅耐震対策事業 ○ブロック塀等防災対策事業 ○耐震診断意向調査(DM)													
事業費・財源		決算額		(千円)		13,522		決算額		(千円)		13,283		決算額		(千円)		22,134					
		耐震診断業務委託料				3,684		耐震診断業務委託料				2,822		耐震診断業務委託料				2,535					
		既存住宅耐震対策事業補助金				9,400		既存住宅耐震対策事業補助金				9,600		既存住宅耐震対策事業補助金				11,670					
		ブロック塀等防災対策促進事業補助金				438		ブロック塀等防災対策促進事業補助金				861		ブロック塀等防災対策促進事業補助金				537					
								大規模盛土造成地調査業務委託料				0		大規模盛土造成地調査業務委託料【R4繰越】				7,392					
		特定		10,021		一般		3,501		特定		5,283		一般		8,000		特定		10,252		一般	
業務量(人工)		正規		0.51人		会計年度 0.00人		正規		0.51人		会計年度 0.00人		正規		0.51人		会計年度 0.00人					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づき、檜川地区に耐震診断のダイレクトメールを226件送付した。 ・平成27～28年度の耐震診断受診者のうち、耐震対策工事未実施者に対して、補助制度のダイレクトメールを送付する。 ・通年の水位観測により大規模盛土造成地の危険性を判断するため、事業を繰越して調査を継続している。
当年度生じた新たな問題等	・伝統的建造物群保存地区内については、防災計画策定調査報告書より、街区単位による補強の可能性を検討しているため、耐震対策について文化財課と協議が必要。 ・大規模盛土造成地の調査を実施しているが、その結果により(滑動崩落の危険性有の判定)危険性が高い場合は、対策工事の費用負担について検討が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・住宅耐震化緊急促進アクションプログラムに基づく耐震診断DMの送付が完了したため、今後は耐震改修や建替(解体)の促進に向けて、耐震診断受診者へのDM送付など、更なる耐震化の促進に向けて意識啓発を行う。 ・既存住宅耐震対策事業補助金の対象工事に解体工事を拡充したことにより、建替工事の需要が無くなったため、対象要件を見直す。

第1次評価	・提案のとおり。 ・既存住宅耐震対策事業補助金については、交付対象者の見直しを行うこと。
第2次評価	—

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	係長	氏名	米窪 政義	連絡先(内線)	1293
最終評価者	建築住宅課		氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長		氏名	米窪 政義

○評価指標

評価指標(単位)	既存住宅耐震診断件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		39	43	9
実績値(事後評価)	57	56	43	39
目標値		82	76	64
評価指標(単位)	既存住宅耐震対策補助件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		10	10	5
実績値(事後評価)	7	11	10	14
目標値		11	11	12

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑥
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	縮小
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・木造住宅耐震診断を39件、木造住宅耐震対策工事補助を14件、ブロック塀等撤去工事補助を8件実施した。 ・檜川地区の対象者(伝統的建造物群保存地区内を除く)に耐震診断ダイレクトメールを226通、平成27～28年度耐震診断受診者のうち、未だに耐震対策工事を実施していない対象者に耐震改修ダイレクトメールを送付した。 ・繰越していた大規模盛土造成地調査業務委託が完了した。
成果	・住宅の耐震対策工事やブロック塀等の撤去工事の実施により、既存木造住宅やブロック塀等の安全性の向上と災害に強いまちづくりを推進することができた。 ・大規模盛土造成地調査の結果、安全性が高いことを確認した。
課題	・能登半島地震の影響で耐震化への意識が高まってきているため、補助制度の周知等による掘り起こしを実施し、耐震化を加速させる必要がある。 ・伝統的建造物群保存地区内について、文化財課と協議しながら進めていく必要がある。 ・大規模盛土造成地の防災対策の進め方について、国や県の動向を踏まえながら、引き続き検討する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	2	都市インフラの最適化
目的	市民生活に不可欠な道路・橋梁、上下水道、ごみ処理施設等の適切な維持管理による長寿命化や長期的視点に立った統廃合等を推進するとともに、総合公園の再整備を中心とした都市公園等の機能向上を進めることで、都市インフラの最適化を図ります。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市道の状況不良による事故発生件数	10件	R1	12件	4件	5件	7件
市民	公園・緑地がきれいだと利用しやすく整備されていると感じる市民の割合	55.7%	R2	51.8%	49.0%	52.7%	57.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構成 の変更等につ いて)	・取り組み①については、道路等維持事業(舗装修繕)を最重点化事業に位置付け、緊急自然災害防止対策事業債を有効に活用し、生活道路の舗装修繕を進める。 ・取り組み④については、小坂田公園再整備事業を重点化事業に位置付け、既存ストックと民間活力を活用して、市民ニーズに対応した賑わいある公園とするため、早期完成を目指し整備を推進する。また、整備から15年が経過した北部公園について、地域に親しまれる公園に再生するために北部公園再整備事業を追加し、都市公園の機能向上を図る。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・道路施設長寿命化改修事業のうち、長野道に架かる橋梁の撤去・集約については、事業規模が大きいため、NEXCOと事前協議を行うとともに、周辺市町村の先進事例を参考に慎重に進める必要がある。 ・小坂田公園は、民間事業者による飲食物販店施設の設置・運営(P-PFI制度)を行うとともに、指定管理者制度による維持管理を行うことで、公園利用者のサービス向上と賑わいの創出に努めている。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①	道路・橋梁の老朽化対策 と集約化	手段	道路・橋梁などの都市インフラの老朽化に伴い、低いコストで安全性を確保できるよう、長期的視点に立った計画的・体系的な点検及び補修を、民間事業者のノウハウを活用しながら実施します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	道路等維持事業(ソフト事業)	建設課	57,142	65,583	64,931		現状維持	現状維持
2	道路等維持事業(道路維持)	建設課	81,420	95,244	112,301	△	現状維持	縮小
3	道路等維持事業(舗装修繕)	建設課	96,438	106,987	113,322	◎	現状維持	現状維持
4	道路施設長寿命化改修事業	建設課	175,177	246,006	100,068		拡充	拡大
取り組み ④	都市公園等の機能向上	手段	老朽化した公園の施設について、公園施設長寿命化計画に基づき、遊具等の老朽化施設の適正な維持管理を進めます。また、市内唯一の総合公園である小坂田公園において、民間施設の導入を含めた大規模な再整備を行い、市民が集う賑わいのある公園空間の創出を目指します。					
番号	施策を構成する 事務事業名	担当課	事業費			重 点 化	方向性	
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	公園等管理諸経費	都市計画課	47,771	64,734	79,647		拡充	拡大
2	公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	1,937	1,951	4,796		現状維持	現状維持
3	小坂田公園再整備事業	都市計画課	582,277	565,937	42,506	○	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・「市道の状況不良による事故発件数」が減少傾向にあり、目標を達成できたことについては、道路パトロールを継続的に強化していることと、主要幹線道路の舗装改良工事を計画的に進めていることが要因である。 ・公園・緑地の指標については、適正な公園の維持管理に努めているが、利用者の期待に応えられていないため、目標値に達していない。
施策の 定性評価	・最重点化した道路等維持事業(舗装修繕)については、損傷状況や交通量を勘案した上で地元要望箇所の整備を進めていく。 ・重点化した小坂田公園再整備事業については、サンコーグリーンフィールドのR5年度稼働率は92.5%と高い状況である。また、R5年度の有料公園施設(ゴーカート、バッテリーカー)利用者数は再整備前のR元比152.8%、公園内にある自然博物館利用者数もR元年度比139.7%と増加していることから、計画的に整備を行ってきたことにより賑わいの創出に繋がった。

評価者	所属	建設部		職名	部長	氏名	曾根原 博	
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	米山 進

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業（ソフト事業）						担当課		建設課				
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1				
	意図	事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						新規/継続		継続				
手段		道路維持作業委託、道路パトロール委託等						会計区分		一般				
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度						
		○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等			○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等			○道路等維持 ・街路樹剪定等 ・市道の草取り、清掃 ・市道の維持補修 ・重機による市道側溝土砂撤去等						
事業費・財源		決算額		(千円)	57,142	決算額		(千円)	65,583	決算額		(千円)	64,931	
		街路樹せん定等委託料		13,509	街路樹せん定等委託料		15,865	街路樹せん定等委託料		16,102				
		清掃委託料		6,039	清掃委託料		7,002	清掃委託料		6,905				
		市道維持補修作業委託料		7,116	市道維持補修作業委託料		7,238	市道維持補修作業委託料		7,224				
		重機借上料		10,729	重機借上料		10,767	重機借上料		11,688				
		その他		19,749	その他		24,711	その他		23,012				
		特定		2	一般	57,140	特定		2	一般	65,581	特定		3
業務量（人工）		正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・道路パトロールについては、降雨後の実施を強化し安全な道路施設の維持管理に努めた。 ・広報(5月号)を活用し、道路損傷システムの登録者数増加の取り組みを行った。
当年度生じた新たな問題等	・街路樹せん定については、要望や苦情が多く、予算内での対応が難しくなっている。職員が作業を行うなど対応に努めているが、満足にできている状況ではない。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・市道における除草・せん定の要望や作業単価上昇に伴う委託料が増加傾向にあるが、職員による道路パトロール体制の強化により、委託料等の節約を図る。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設部		建設課		維持係		職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林		連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長	維持係長			氏名	南山 貴史

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	1	2
実績値(事後評価)	5	12	5	5
目標値		10	7	5
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		
総合評価		C		成果	現状維持
				コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理に努めた。
成果	・道路パトロールを適正に実施したことにより、市民が安全・安心に利用できる道路環境を確保することができた。 ・高木せん定や支障木伐採を実施したことで、視認性の確保や落枝の防止効果が得られ、道路利用者の安全を確保することができた。
課題	・近年、民地側の樹木が繁茂し安全な道路交通に影響を及ぼすケースが増えてきており、その対応に苦慮している。 ・側溝のグレーチングに起因した道路損害賠償件数が多いため、さらなる道路パトロール(側溝)の強化を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				道路等維持事業(道路維持)				担当課		建設課					
目的	対象		市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1				
	意図		事故を未然に防止するとともに、安全で安心な生活環境と道路環境を整備する。						新規/継続		継続				
手段				維持応急工事、維持改良工事、JR工事委託						会計区分		一般			
										個別施設計画					
年度別 事業内容				令和3年度		令和4年度				令和5年度					
				○道路等維持事業		○道路等維持事業				○道路等維持事業					
事業費・財源				決算額 (千円)		81,420	決算額 (千円)		95,244	決算額 (千円)		112,301			
				道路維持応急工事		61,936	道路維持応急工事		71,582	道路維持応急工事		72,548			
				道路維持改良工事		19,484	道路維持改良工事		20,177	道路維持改良工事		17,644			
							賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計			賛川観音寺跨線人道橋新設工事実施設計					
									86			22,109			
							災害工事		3,399						
				特定	0	一般	81,420	特定	5,000	一般	90,244	特定	83,100	一般	29,201
業務量(人工)				正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人	正規	1.98人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地元要望箇所を計画的に整備を進めるほか、緊急対応が必要な道路施設の補修工事を実施し、良好な道路環境の維持管理に努めている。
当年度に生じた新たな問題等	・各区より、地元要望箇所に加え緊急性を有する箇所の補修依頼が多くなっている。 ・観音寺跨線人道橋架替事業については、JR東海から工事完了時期が令和10年3月頃との見込みが示されたが、事業費については資材高騰等により、流動的になる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・地元要望の強い道路施設及び緊急を有する損傷箇所の補修依頼について、適切に対応する必要がある。 ・観音寺跨線人道橋の架け替えに向け、すでに大幅に遅れているJRの事業工程に迅速に対応できる体制を整えておく必要がある。

第1次査定	・令和8年度の道路維持工事については、充当財源が無いため、工事費を減額とする。 ・観音寺跨線人道橋撤去工事については、計画どおり進捗するよう取り組むこと。
第2次査定	・観音寺跨線人道橋撤去工事については事業費が大きいことから、引き続き特定財源について検討すること。

作成担当者	建設部	建設課	維持係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	2
実績値(事後評価)	12	5	5
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・安全で安心な生活環境を提供するため、道路施設の適切な維持管理を実施した。
成果	・地元要望の強い道路施設の補修により、各地域の懸案事項の改善を図ることができた。 ・道路の損傷箇所を迅速に修繕したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。
課題	・道路施設の老朽化が著しく、舗装改良工事や維持応急工事が増加傾向にある。近年、有利な起債を活用し積極的に改修を進めているが、将来的な予算確保が厳しい状況にある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路等維持事業(舗装修繕)						担当課		建設課														
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-1														
	意図	安全な道路環境と快適な住環境を維持する。						新規/継続		継続														
手段		経年劣化した舗装の打替えやオーバーレイ						会計区分		一般														
								個別施設計画																
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度														
		○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事 ○野村桔梗ヶ原区画整理関連				○舗装修繕工事(経年劣化・凍上) ○舗装本復旧工事														
事業費・財源		決算額		(千円)		96,438	決算額		(千円)		106,987	決算額		(千円)		113,322								
		本工事(通常分)				46,438	本工事(通常分)				48,090	本工事(通常分)				63,322								
		本工事(上下水道負担分)				50,000	本工事(上下水道負担分)				50,000	本工事(上下水道負担分)				50,000								
							本工事(野村桔梗ヶ原分)				8,897													
		特定		88,900		一般		7,538	特定		81,500		一般		25,487		特定	50,000	一般		63,322			
業務量(人工)		正規		1.22人		会計年度		0.00人		正規		1.22人		会計年度		0.00人		正規		1.22人	会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望箇所を優先的に、舗装修繕工事の早期発注に努めた。
当年度に生じた 新たな問題等	・物価高騰に伴い舗装の施工単価が上昇しており、当初予定していた施工延長に達していない路線がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・経年劣化や凍上で損傷した市道及び地元要望の強い箇所の舗装修繕工事について、適切に対応する必要がある。 ・高ボッチ線災害復旧事業に伴う舗装破損部修繕のため、工事費を要求する。

第1次査定	・要求のとおりとするが、令和8年度以降の舗装修繕工事費(通常分)については、50,000千円を上限とし、平準化した進捗を図ること。
第2次査定	—

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	主任・主事・技師	氏名	森・遠藤・林	連絡先(内線)	1256
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	維持係長	氏名	南山 貴史		

○評価指標

評価指標(単位)	道路損害賠償件数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	1	1	2
実績値(事後評価)	12	5	5
目標値	10	7	5

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・経年劣化や凍上で損傷した市道の舗装修繕や、上下水道の仮復旧路線の本復旧工事を実施した。
成果	・舗装修繕工事により、安全・安心な道路環境を維持することができた。また、舗装修繕工事は雨水排水処理も兼ねており、災害リスクの低減につながった。
課題	・舗装の経年劣化が著しく、近年、有利な起債を活用し積極的に改修を進めているが、将来的な予算確保が厳しい状況にある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		道路施設長寿命化改修事業				担当課		建設課					
目的	対象	市内及び市外からの来訪者				施策体系		6-2-1					
	意図	道路施設の維持管理費の平準化とライフサイクルコストを低減する。				新規/継続		継続					
手段		道路施設の定期点検や長寿命化修繕計画に基づく修繕及び予防保全対策				会計区分		一般					
						個別施設計画		○					
年度別 事業内容		令和3年度		令和4年度		令和5年度							
		○橋梁法定点検 ○橋梁修繕 修繕設計 ○トンネル照明LED化工事 郷原トンネル(R2補正対応) ○舗装路面性状調査・個別施設計画見直し ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線外		○橋梁法定点検 ○トンネル法定点検 ○橋梁修繕工事 ○舗装修繕 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線、堀田自然公園線外、国道みどりヶ丘団地北線外		○橋梁法定点検 ○橋梁修繕工事 修繕・耐震設計 ○舗装修繕工事 東山山麓線、桔梗ヶ原ぶどう郷線、奈良井停車場線 ○郷原跨線橋 補修工事 施工協議							
事業費・財源		決算額 (千円)		175,177	決算額 (千円)		246,006	決算額 (千円)		100,068			
		測量設計調査委託料		29,407	測量設計調査委託料		46,968	測量設計調査委託料		7,346			
		工事請負費		145,770	工事委託料		21,000	工事委託料		44,414			
					工事請負費		178,038	工事請負費		48,308			
		特定	146,640	一般	28,537	特定	205,925	一般	40,081	特定	73,141	一般	26,927
業務量(人工)		正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規	2.28人	会計年度	0.00人	正規	2.28人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・維持管理コストを削減するため、利用実態が無いNEXCO跨線橋の撤去を検討しており、先進的に跨道橋の撤去を行った他自治体の事例調査を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・R6年度から定期点検が3巡目になるが、跨線橋や跨道橋の点検費用の縮減策(新技術の導入)について積極的に協議を進める必要がある。 ・JR関連の橋梁補修が遅れる傾向にあるため、定期点検後の損傷状態を即座にJRと情報共有し、損傷状態によって優先順位付けをするよう、要請している。 ・NEXCO跨道橋撤去に関するNEXCOとの事前協議において、他自治体の調査結果を参考にしつつ、事業費の検討が必要である。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・路面性状調査結果から幹線道路の舗装損傷が進行しているが、修繕工事が追いついていない。 ・義務化された定期点検や、Ⅲ判定橋梁の補修工事、損傷が著しい幹線道路の舗装修繕工事を実施するための予算を要求する。

第1次査定	・市内幹線道路の舗装修繕工事費については、優先度の高い箇所から取り組むこととする。 ・奈良井停車場線については、過疎対策事業債の上限の範囲内で平準化を図ることとする。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。 ・長野道跨道橋(高山橋)については、財政に与える影響が過大であるため、計画的に実施していくこと。

作成担当者	建設部		建設課		建設係		職名	課長補佐		氏名	柏原 禎磨		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長	建設係長			氏名	柏原 禎磨	

○評価指標

評価指標(単位)		橋梁長寿命化修繕計画の修繕橋梁数(件)		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		1	0	5
実績値(事後評価)		2	6	5
目標値		6	3	19

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・道路法に基づく橋梁定期点検を実施した。 ・道路施設(橋梁)の長寿命化を図るため定期点検結果に基づき、橋梁修繕工事を実施した。また、道路(舗装)個別施設計画に基づき、幹線道路の舗装修繕工事を実施した。長野道に架かる跨道橋撤去に向けた、撤去検討業務に着手した。
成果	・橋梁の定期点検を実施したことにより、損傷状況が把握でき今後の修繕計画に反映することができた。 ・舗装修繕工事を実施したことにより、交通事故を未然に防止し、安全で安心な道路環境を維持することができた。NEXCO跨道橋撤去に向けた検討業務で、他自治体事例を参考にコスト面で有利になる手法の提案を求め、場合によっては複数橋梁の同時撤去を含めた検討をR6年度に継続して実施することになった。
課題	・能登半島地震などを教訓に橋梁補修及び舗装改良などの必要性がより重要になってきた。道路施設の補修等を計画的に進めていくための予算と人員の確保が必要となる。 ・今後の施設維持・管理費用縮減のため道路施設の撤去・集約を図る必要があるが、対象橋梁の絞り込みや地元承諾のため、現況調査や将来的な利用の検討が必要となる。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名			公園等管理諸経費				担当課		都市計画課								
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4							
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						新規/継続		継続							
手段			都市公園等を安全で安心して利用できるよう、高木剪定、除草業務委託、営繕修繕により、快適に利用できる公園の維持管理を行う。						会計区分		一般						
年度別 事業内容			令和3年度			令和4年度			令和5年度								
			○維持管理			○維持管理 ○公園照明灯LED化(導入)			○維持管理 ・小坂田公園を除く維持管理費 ・小坂田公園指定管理料 ○公園照明灯LED(維持)								
事業費・財源			決算額		(千円)	47,771	決算額		(千円)	64,734	決算額		(千円)	79,647			
			営繕修繕料			3,351	営繕修繕料・備品修繕料			3,411	営繕修繕料・備品修繕料			1,308			
			備品修繕料			462	委託料			24,002	委託料			13,203			
			委託料			24,409	公園LED照明リース料			271	小坂田公園指定管理料			50,847			
			公園設備工事			1,419	備品購入費			17,928	公園LED照明リース料			3,247			
			その他			18,130	その他			19,122	その他			11,042			
			特定		5,852	一般	41,919	特定		8,439	一般	56,295	特定		2,095	一般	77,552
			業務量(人工)			正規	1.03人	会計年度	2.30人	正規	1.03人	会計年度	2.30人	正規	1.03人	会計年度	2.30人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・近隣住民の関心が比較的高い公園については、維持管理ボランティア組織として「公園愛護会」の設置を進めており、公園愛護会と合同で公園整備を行っている。
当年度生じた新たな問題等	・近年の温暖化の影響が雑草の育成が早く、除草の頻度が3回/年では足りないことから、苦情が多く利用者の満足度が得られていない状況が続いている。 ・除草後の刈草について、飛散防止や火災予防の観点から集草や除草を一部の公園で強く要望されており、委託事業者も含めて新たに集草作業を追加して対応している。 ・道の駅である小坂田公園は、経路(縦ぎ足し)充電施設として、電気自動車充電器の整備要望がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新規に除草管理が必要となる、ぶどうの郷北・南公園、野村桔梗ヶ原1号・2号公園の管理委託料を計上する。 ・小坂田公園の室内子どもアスレチックの供用開始に伴い、施設管理委託料を計上する。また、電気自動車充電器設置の設計委託料を計上する。 ・公園の除草回数を増やし刈草等の飛散防止・火災予防対策のため集草器を導入する。

第1次評価	・委託料のうち、公園の除草管理費用の増額は認める。 ・小坂田公園室内アスレチック管理委託は業務期間となる9月分の計上とする。 ・EV充電設備委託については提案のとおりとする。 ・自動車借上料の増額は認めない。希望する保育園があれば、必要最小限の範囲において公用バスを用いて実施すること。 ・集草機等についてはクラウドファンディングによる対応などを検討し、令和5年度へ前倒して対応すること。
第2次評価	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名	技術員	氏名	瀧 穂高	連絡先(内線)	1244
最終評価者	都市計画課長	氏名	米山 進	担当係長	整備係長	氏名	大塩 由香		

○評価指標

評価指標(単位)	草刈り及び樹木剪定等の3回以上実施率(%)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		89.1	62.5	44.7
実績値(事後評価)	44.5	89.1	76.3	79.5
目標値		90.0	90.0	90.0
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	1	低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・せん定や草刈り等の維持管理を業務委託した。 ・小坂田公園において指定管理者による管理運営を開始した。 ・令和4年度に引き続き公園照明灯のLED照明機器リースを行った。
成果	・公園の維持管理を行った結果、公共の福祉の増進につながるとともに市内の緑地の保全ができた。 ・小坂田公園を指定管理に委託したことにより、さまざまなイベントや企画を実施し、より魅力ある公園として運営できた。 ・公園照明灯LED化により消費電力を削減しCO ₂ 削減に寄与した。
課題	・公園内の高木が成長し、枝が越境するなどの強せん定が必要な状況となり、大掛かりな維持管理作業が求められている。 ・地元協力など維持管理方法の新たな仕組みづくりが必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				公園施設長寿命化改修事業				担当課		都市計画課															
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4															
	意図	安全で安心な市民憩いの場を確保する。						新規/継続		継続															
手段		都市公園を安全で安心して利用できるよう、長寿命化計画に沿って老朽化した施設の更新及び修繕を行う。						会計区分		一般															
								個別施設計画																	
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度															
		○遊具撤去、更新 ○遊具修繕				○遊具修繕				○公園施設修繕															
事業費・財源		決算額		(千円)		1,937		決算額		(千円)		1,951		決算額		(千円)		4,796							
		遊具撤去、更新				1,000		遊具修繕				1,951		公園施設修繕				3,520							
		遊具修繕				937								公園施設工事				1,276							
		特定		0		一般		1,937		特定		0		一般		1,951		特定		0		一般		4,796	
業務量(人工)		正規		1.00人		会計年度		3.00人		正規		1.00人		会計年度		3.00人		正規		0.07人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・遊具点検での指摘事項について、継続的に使用できるよう遊具の維持補修を計画的に行っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・「遊具の安全に関する規準JPFA-SP-S :2024」が見直されることとなり、指摘項目や規格の不適合事項が増加する可能性が高い。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公園・施設ごとに偏りの生じない修繕を継続する必要がある。 ・地元要望や市長マニフェストにおいて、老朽化した遊具等の更新や適正な維持管理が求められている。 ・長寿命化計画によるサイクルと日常点検の結果を考慮して、遊具及び施設等の安全が維持できるよう修繕を行う。

第1次査定	・遊具の塗装や施設等塗装に係る費用については、要求どおりとする。 ・小坂田公園施設長寿命化計画の策定については、第2期中期戦略以降での実施を検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部	都市計画課	整備係	職名		主査		氏名	若林 英男	連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進	担当係長		整備係長		氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	長寿命化進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	69.1	70.4	71.3
実績値(事後評価)	70.1	71.3	74.2
目標値	71.0	75.0	78.0

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・遊具の点検結果に基づき、3基の遊具について危険除去を目的とした補修を実施した。 ・長寿命化改修計画に基づき、四阿及びベンチ等の3箇所の塗装・補修を実施した。
成果	・遊具の危険を解消させた結果、利用者が安全で安心して利用できる環境を整備することができた。 ・塗装・補修を実施したことにより、利用者が気軽に休憩できる施設を維持できた。
課題	・利用者が安全で安心して利用できる公園とするため、維持補修を継続していく必要がある。 ・各公園の遊具の老朽化が進む一方で、既存施設が新しい安全基準に適合しなかったり、新しい概念の遊具が市場で発表されており、利用者のニーズを反映した整備を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		小坂田公園再整備事業						担当課		都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-2-4						
	意図	小坂田公園を魅力のある市民が集う公園に再生する。						新規/継続		継続						
手段		既存ストックと民間活力を活用した改修工事を進め、指定管理者による効率的な維持管理及び運営ができるよう準備を進める。						会計区分		一般						
								個別施設計画		○						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○改修工事（一部R2補正対応） ○用地買収（一部R2補正対応） ○詳細設計（R2補正対応）				○改修工事 （一部R3当初繰越・R3補正繰越対応）				○改修工事						
事業費・財源		決算額		(千円)		582,277	決算額		(千円)		565,937	決算額		(千円)		42,506
		改修工事				1,140	工事監理				1,507	設計監理				6,600
		用地買収				1,745	改修工事				162,788	改修工事				31,547
		改修工事【R2繰越】				575,434	改修工事【R3繰越】				398,177	建築確認申請手数料				54
		詳細設計【R2繰越】				3,958	設計調査【R3繰越】				3,465	改修工事【R4繰越】				4,305
		特定		579,338	一般	2,939	特定	542,868	一般	23,069	特定	37,559	一般	4,947		
業務量(人工)		正規	1.46人	会計年度	0.00人	正規	1.46人	会計年度	0.00人	正規	1.46人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・リニューアルオープンイベントを2回開催したほか、広報やSNSを活用してリニューアルオープンの認知度を高めた。 ・室内子どもアスレチックの工事発注に向け、4月に設計委託を発注して早期の業務着手に努めた。
当年度に生じた 新たな問題等	・社会資本整備総合交付金の内示額が要望額を下回ったため、予定工事を来年度に先送りする必要がある。 ・工事材料の物価高騰や人件費の高騰を受けて、事業費を見直す必要がある。 ・利用者からスロープの設置や遊具・日除けの増設などの要望がある。
新年度の予算要 求事項(改善・改 革案)	・令和5年度の交付金内示額が予算額を下回っていたことにより令和6年度に先送りした整備箇所を再度予算計上したい。 ・利用者から遊具・日除けの増設等の要望があるため、追加整備を行いたい。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部		都市計画課		整備係		職名	技師	氏名	吉澤 雄一郎		連絡先(内線)	1243
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進		担当係長		整備係長		氏名	大塩 由香	

○評価指標

評価指標(単位)	事業進捗率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	15	53	88
実績値(事後評価)	49	88	90
目標値	54	88	92

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	④
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組 内容	・小坂田公園のリニューアルオープンに向けて、関係各署とイベント調整を行った。 ・管理棟外装改修工事や調整池西側駐車場及び噴水公園の整備工事を実施した。 ・室内アスレチックを令和6年度春にオープンできるように、アスレチック設計及び工事発注を早期に努めた。
成果	・4月に小坂田公園がリニューアルオープンし、小坂田マルシェ790が7月にオープンした。 ・管理棟の屋根及び外装塗装が完了し、西側駐車場及び噴水広場等の整備が完了した。 ・ぶどうの実ドームがある遊具広場と複合遊具がある遊具広場が往来できるようにスロープを整備した。 ・室内子どもアスレチック整備工事を発注した。
課題	・令和6年度が再整備事業の最終年度となるため、整備計画に基づき、遺漏のないよう整備する必要がある。

令和5年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	住みよい持続可能な地域の創造	プロジェクト	6	危機管理の強化と社会基盤の最適活用	施策	3	コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)
目的	市街地の活性化、農山村地域のコミュニティの維持を図るとともに、これらを連携させる公共交通網の維持向上や道路環境の整備、居住環境の向上を図ることで、持続可能なまちづくりを推進します。							

2 施策の指標における成果

指標		基準値 基準年度		達成値			目標値
				令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度
統計	市街地交流拠点施設の利用者数	78.3万人	R1	66.2万人	67.5万人	71.2万人	増加
	既存集落型地区計画の策定集落数(累計)	0件	R1	2件	2件	3件	4件
	地域振興バスの利用者数	13.5万人	R1	10.6万人	11.7万人	14.2万人	14.0万人
	空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)	141件	R1	267件	326件	398件	360件
市民	快適で魅力ある中心市街地が形成されていると感じる市民の割合	19.5%	R2	23.7%	21.5%	24.1%	20.0%
	誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合	33.3%	R2	32.0%	29.9%	32.9%	35.0%
	日常生活に必要な電車・バスの交通網が整備されていると感じる市民の割合	30.2%	R2	32.8%	31.5%	38.6%	32.0%
	良好な住宅・住環境が整っていると感じる市民の割合	65.2%	R2	63.7%	55.3%	51.3%	68.0%

4 施策の評価(事中評価)

事業構成の 適正性 (重点化や構 成の変更等につ いて)	・取り組み①については、コンパクトシティの実現と既存集落の維持・活性化に向けた事業を推進するため、まちづくり計画策定に関する事業を追加し、市街化編入候補地の土地利用における課題の解決及び実現に向けた事業展開の検討を行う。また、(仮)エリアマネジメント促進事業を追加し、中心市街地の機能向上(市街地再開発等)に向けた検討を行う。 ・取り組み②については、都市計画道路整備事業を最重点事業に位置付け、市内交通ネットワークの確保及び道路環境の維持向上を図るため事業を推進する。 ・取り組み③については、居住環境の整備や移住定住を促進するため事業を推進する。
役割分担の 妥当性 (市民や多様な 主体との連携 の方向性につ いて)	・市街化調整区域の既存集落については、住民主体による地区計画制度を活用したまちづくりを進めるため、地元住民の活動に積極的に協力し事業を推進する。 ・輸送対策事業については、「のるーと」及びすてっぷくんの運行を民間事業者等へ委託し、市民の生活の足を確保するとともに、地域公共交通計画に沿って進めている「のるーと」実証運行についても、民間事業者等と連携しエリア拡大を進める。 ・歩道整備事業及び交通安全施設整備事業については、通学路安全対策等、学校関係者や地元区と協力し、交通弱者の安全対策に資する整備を行う。 ・空き家対策事業については、空き家の適正管理は市が行い、利活用の推進は株式会社おじり街元気カンパニーに委託し、民間不動産事業者と連携を図り、空き家対策を推進する。

3 施策を構成する事務事業の評価(取り組み別)

取り組み ①		市街地の活性化と 既存集落の維持	手段	塩尻駅及び広丘駅周辺の機能向上を図る様々なまちづくり機関の支援や、定住人口の受け皿となる住居や住宅地の整備を促進するとともに、農山村地域における集落の維持・活性化を図る取り組みを支援します。また、都市部と農村部を結ぶ公共交通網を確保するとともに、将来に渡って持続可能な公共交通の在り方の検討を進めます。							
番号	施策を構成する 事務事業名			担当課	事業費			重点 点 化	方向性		
		令和3年度	令和4年度		令和5年度	成果	コスト				
1	ウイングロード管理事業	都市計画課	37,624	37,759	37,760		拡充	拡大			
2	ウイングロード管理事業 (ハード事業)	都市計画課	50,000	50,000	50,000		現状維持	現状維持			
3	都市計画総務事務諸経費 (地区計画策定)	都市計画課	4,290	495	1,815		現状維持	現状維持			
4	都市計画総務事務諸経費 (都市マス改定・立適見直し)	都市計画課	－	19,371	11,421	△	現状維持	縮小			
5	輸送対策事業	都市計画課	148,777	161,011	174,547	○	拡充	拡大			
取り組み ②		安全・安心な 交通環境の確立	手段	市の基幹道路となる都市計画道路の整備を進めるとともに、通学路等の歩道整備や交差点改良などを計画的に実施します。また、通学路等の危険箇所については、学校や警察、保護者との合同点検に基づき、安全対策を進めることで、安全で安心な道路環境の整備を進めます。							
番号	施策を構成する 事務事業名			担当課	事業費			重点 点 化	方向性		
		令和3年度	令和4年度		令和5年度	成果	コスト				
1	交通安全対策事業諸経費	都市計画課	10,915	10,252	10,507	△	現状維持	現状維持			
2	都市計画道路整備事業	都市計画課	29,084	368,697	247,843	◎	拡充	拡大			
3	歩道整備事業	建設課	31,271	20,861	20,457		拡充	拡大			
4	交通安全施設整備事業	建設課	19,916	52,367	25,789		現状維持	現状維持			
5	幹線道路整備事業	建設課	45,308	64,654	57,621	△	現状維持	縮小			

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

5 施策の評価(事後評価)

施策指標 の 要因分析	・市街地交流拠点施設の利用者数については、目標値には届かなかったがコロナ禍を経て回復傾向である。また、市民指標については目標値を上回っている。 ・既存集落型地区計画の策定集落数については、1地区で策定を断念したため目標値には届かなかった。 ・「地域振興バスの利用者数」は、目標を達成した。従来の地域振興バス「すてっぷくん」の利用者数は、コロナ禍を経て回復傾向ではあるものの伸び悩んでいるが、オンデマンドバス「のるーと塩尻」の利用者数が大幅に増加しており、のるーと塩尻の導入により、新たな移動ニーズに対応できていると考えられる。 ・空き家対策事業により解消した空き家件数(累計)については、空家特措法の一部改正や相続登記の義務化など国の空き家対策の取組みと共に、広報や講座などによる周知や空き家のワンストップ相談窓口におけるマッチング等により向上したと思われる。 ・「誰もが安心して歩くことが出来る歩道があると感じる市民の割合」が上昇したことについては、調査手法による誤差の範囲内と認識しているが、通学路を中心に計画的に整備を進めていることが要因と考えられる。
	・都市計画マスタープラン改定・立地適正化計画の見直しについては、策定委員会やタウンミーティングで意見を聴取しながら改定作業を進め、改定及び見直し案を取りまとめることができた。また、立地適正化計画においては、災害ハザードエリアに係る居住誘導区域の見直しについて、対象区域に居住する市民に丁寧に説明することにより区域からの除外について理解を得ることができた。 ・重点化事業とした輸送対策事業については、のるーとのエリア拡大を計画通り進めることができた。一方で、エリア拡大による待ち時間の増加等の課題も発生しているため、利用者の利便性を向上させつつ、持続可能な公共交通の在り方を引き続き検討していく必要がある。 ・最重点化事業とした都市計画道路整備事業については、地権者と用地及び物件移転補償交渉を行った。残る地権者と引き続き交渉を進め、早期契約及び早期工事発注に努める。 ・歩道整備事業や幹線道路整備事業については、事業費は減少傾向にあるが今後の整備に向け用地交渉を積極的に進めている。 ・空き家対策事業については、管理活用法法人などの新制度を活用すると共に、これまでのワンストップ相談窓口や補助制度等をブラッシュアップして空き家解消及び適正管理を促進させる。

取り組み ③		居住環境の向上	手段	地域と連携した都市緑化や空き家等の適正管理を推進するとともに、空き家の解体等による不動産の有効活用を促進することで、居住環境の向上を図ります。					
番号	施策を構成する 事務事業名		担当課	事業費			重点 化	方向性	
				令和3年度	令和4年度	令和5年度		成果	コスト
1	空き家対策事業		建築住宅課	41,759	40,415	41,945	△	拡充	縮小
2	都市緑化推進事業		都市計画課	3,294	3,240	3,861		拡充	拡大
3	市営住宅管理維持補修費		建築住宅課	19,206	18,369	39,268	△	拡充	縮小

「重点化」欄 ◎:最重点化事業 ○:重点化事業 △:コスト削減事業 ×:休廃止事業

評価者	所属	建設部		職名	部長	氏名	曾根原 博		
施策担当課長	所属	建設課	氏名	武居 寿明	所属	都市計画課	氏名	米山 進	所属 建築住宅課 氏名 清水 博幸

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業						担当課		都市計画課															
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者						施策体系		6-3-1															
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新規/継続		継続															
手段		施設の適切な管理・運営、負担金の交付						会計区分		一般															
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度															
		○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付				○ウイングロード施設管理 ・H29に実施した空調設備更新に関する負担金交付 ・施設管理業務委託 ・施設保険に対する負担金交付															
事業費・財源		決算額		(千円)		37,624		決算額		(千円)		37,759		決算額		(千円)		37,760							
		割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924		割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924		割賦負担金(空調設備改修工事)				28,924							
		管理業務委託料(管理業務一式)				7,620		管理業務委託料(管理業務一式)				7,620		管理業務委託料(管理業務一式)				7,620							
		施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,080		施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,215		施設管理負担金(火災、自賠責保険料)				1,216							
		特定		7,200		一般		30,424		特定		7,200		一般		30,559		特定		7,200		一般		30,560	
業務量(人工)		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人		正規		0.06人		会計年度		0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・テナント収入減や電気料金高騰により、管理業務委託料の増額要望が出されている。テナント料の見直し等による改善対応を市から公社へ指示しているが、予算編成時に貸付料等を見直す可能性がある。 ・業務委託による販促イベントや松本山雅試合放映等のプロモーションを実施し、新型コロナ5類移行後も中心市街地の核施設として、賑わい創出に取り組んでいる。
当年度生じた新たな問題等	・自然災害の増加による火災保険料の改定で、保険料が値上がりとなる。 ・飲食テナント退去のため、振興公社に対して早期のテナントリーシングを指示している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・業務委託によるウイングロード全体やテナントのプロモーションを実施し、ウィズ／ポストコロナにおいても中心市街地の核施設として、賑わい創出に取り組む必要がある。 ・テナント収入減や電気料金高騰により、管理業務委託料の増額要望が出されている。テナント料の見直し等による改善対応を市から公社へ指示しているが、予算編成時に貸付料等を見直す可能性がある。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	商工観光部		商工課		商工係		職名	課長補佐	氏名	村上 洋一		連絡先(内線)	4461
最終評価者	商工課長			氏名	植野 敦司		担当係長		商工係長			氏名	村上 洋一

○評価指標

評価指標(単位)	負担金等の支払(件)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		0	0	0
実績値(事後評価)	3	3	3	3
目標値		3	3	3
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・塩尻市振興公社と管理業務委託契約を締結し、建物の管理を委託した。
成果	・業務委託等により適正な管理を行ったことで、中心市街地の核施設として、賑わい創出に寄与した。
課題	・中心市街地の核施設としての賑わい創出を図る必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		ウイングロード管理事業（ハード事業）						担当課		都市計画課			
目的	対象	ウイングロードビル、市街地の来街者、施設利用者						施策体系		6-3-1			
	意図	中心市街地の活性化とにぎわいの創出を促進する。						新規/継続		継続			
手段		建築から30年近くが経過し老朽化が進む設備及び施設の計画的な修繕工事の実施						会計区分		一般			
								個別施設計画		○			
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度				
	○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・建物調査診断 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・修繕設計 ・改正フロン年次点検				○ウイングロード設備改修負担金 ・計画改修 ・小破修繕 ・消防設備修繕 ・改正フロン年次点検				
事業費・財源	決算額		(千円)		50,000		決算額		(千円)		50,000		
	設備改修負担金				50,000		設備改修負担金				50,000		
	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000	特定	0	一般	50,000	
業務量(人工)		正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人	正規	0.06人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・建物調査診断結果に基づき、外壁や屋上防水の優先順位について再検討を行い、年次計画の見直しを行った。
当年度に生じた 新たな問題等	・突発的な修繕等が生じた場合は、修繕計画の柔軟な変更が必要となる。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・ウイングロードは平成5年のオープンから30年が経過し老朽化が進んでいる。 ・テナントが営業しているため、施設や設備の改修は計画的に予防保全を促進し、安全性・機能性を確保する必要がある。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	建設部		都市計画課		整備係		職名		氏名		連絡先(内線)	
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進		担当係長	整備係長			氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	設備改修実施数(件)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	1	1	
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の 方向性	⑤
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組 内容	
成果	
課題	

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				都市計画総務事務諸経費(地区計画策定)				担当課		都市計画課					
目的	対象	市街化調整区域の指定既存集落で地区計画の策定を希望する地区						施策体系		6-3-1					
	意図	地区計画を策定し既存集落の維持・活性化を図る。						新規/継続		継続					
手段		地区計画を策定したいという地区の基礎調査を行い、地域と協力し策定を進める。						会計区分		一般					
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○地区計画策定に伴う基礎調査 ○地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査				○地区計画策定に伴う基礎調査				○地区計画策定に伴う基礎調査						
事業費・財源	決算額		(千円)		4,290	決算額		(千円)		495	決算額		(千円)		1,815
	委託料					委託料					委託料				
	・基礎調査				990	・基礎調査				0	・基礎調査				495
	・地区計画策定事前調査、市街化編入予定地事前調査				3,300	・都市計画決定資料等作成				495	・都市計画決定資料等作成				1,320
	特定		0		一般	4,290		特定		0		一般		495	
業務量(人工)		正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	0.85人	会計年度	0.00人	正規	0.85人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・検討を続けている南内田地区については、区長が主体となり区の役員へ制度の説明を続けている状況。 ・棧敷地区について、土地の状況等を確認する基礎調査を実施した。 ・新たに金井区で取り組み検討を始めることから、区民を対象とする説明会を1回行い、制度・スケジュール感等を説明し概ね理解を得た。
当年度生じた新たな問題等	・南内田地区については、引き続き区の同意取得に苦慮している状態である。市としても地域コミュニティを分断しないよう、協議会と伴走し、地域コミュニティの形成に努める必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・新たに地区計画の検討を開始したい地区に対応できるよう、基礎調査予算を確保する。 ・地区計画の検討が進み、都市計画決定する場合に備え、都市計画決定資料作成に係る予算を確保する。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設部		都市計画課		計画係		職名	係長	氏名	浅川 忠幸		連絡先(内線)	1241
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進			担当係長	計画係長			氏名	浅川 忠幸

○評価指標

評価指標(単位)	地区計画の策定に取り組む集落数(地区)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		2	2	3
実績値(事後評価)	3	2	2	3
目標値		2	2	2
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・地区計画の策定について、地元推進組織等が開催する会議へオブザーバーとして出席し、検討組織等を支援した。(柿沢地区4回、南内田地区2回、金井地区1回) ・地区計画策定にあたり、棧敷地区の土地利用現況、人口分布、土地利用規制及び地区整備上の課題等の基礎調査を実施した。
成果	・柿沢地区においては、都市計画法に基づく手続きを開始し、地区計画を決定告示することができた。 ・棧敷地区では、基礎調査結果を踏まえ、地区計画策定に向けた検討組織が設立された。 ・金井地区において、次年度から地区計画の策定に取り組む概ねの合意が得られた。
課題	・地区計画の策定を進めるにあたって、内容を理解しないまま検討が進むと、地域住民が望む「まちづくり」のための地区計画にならない可能性があるため、引き続き制度説明会を開催するなど、地域の共同性を高めながら、住民主体の計画策定を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市計画総務事務諸経費(都市計画MP改定・立地適正化計画見直し)					担当課		都市計画課			
目的	対象	市内の居住者及び事業者、市内において居住や事業を希望する者					施策体系		6-3-1			
	意図	居住機能と都市機能の誘導を図る。					新規/継続		継続			
手段		市域の整備、開発及び保全の方針を共有し、理解を深めてもらう。					会計区分		一般			
年度別 事業内容	令和3年度			令和4年度			令和5年度					
				○都市計画基礎調査(法第6条) ○都市計画MP改定 検討委員会の組成・開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策実施状況、指標達成状況 の調査・評価			○都市計画MP改定 全体構想・地区別構想の策定 市MP等検討委員会の開催 地区別懇談会の開催 ○立地適正化計画見直し 誘導施策、目標値の見直し					
事業費・財源	決算額 (千円)			-	決算額 (千円)		19,371	決算額 (千円)			11,421	
					都市計画MP改定・立地適正化計画見直し業務委託			都市計画MP改定・立地適正化計画見直し業務委託				
					19,371			11,198				
								都市計画MP策定委員会委員報酬			154	
								都市計画MP策定委員会費用弁償			69	
	特定		一般		特定	5,577	一般	13,794	特定	1,600	一般	9,821
業務量(人工)	正規		会計年度		正規	0.79人	会計年度	0.00人	正規	0.79人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・地区別構想策定のため、市内10地区でタウンミーティングを実施し各地区の強み・弱み及び課題等について地元住民より意見聴取を行った。 ・策定委員会を開催し、昨年から引き続きとなる都市計画マスタープランの全体構想案を協議したほか、新たに地区別構想や立地適正化計画の見直しについても協議を始めた。
当年度生じた新たな問題等	・立地適正化計画へ新たに防災指針を盛り込むにあたり、危険区域を確認するとともに誘導区域に対する対策をしっかりと明記することが必要。 ・地区別構想策定にあたり、タウンミーティングでいただいた意見をどのように各地区へフィードバックするか検討が必要。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	建設部		都市計画課		計画係		職名	主任	氏名	辰野 裕・日野 南		連絡先(内線)	1241	
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進		担当係長		計画係長			氏名	浅川 忠幸	

○評価指標

評価指標(単位)	MP等策定委員会及び地区別懇談会開催数			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		-	0	11
実績値(事後評価)	-	-	2	17
目標値		-	2	12
評価指標(単位)				
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	③
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・都市計画MP改定については、地域の「強み」や「弱み」等を踏まえ、地区毎のまちづくりの目標を設定するため、市内10地区でタウンミーティングを開催した。 ・立地適正化計画見直しにおいては、激甚化及び頻発化する異常気象に備えた防災指針(案)を策定するとともに、見直しにおいて居住誘導区域から除外となる地区においては、地元説明会を実施した(3地区【大門田川町、大門二番町、吉田四区】) ・学識者や公募委員等による都市計画MP等策定委員会を組成し、策定委員会を4回、庁内策定チーム会議を4回開催した。
成果	・都市計画MPについて、タウンミーティングでいただいた意見を踏まえ、地区毎のまちづくりの目標や将来像を設定した地区別構想(案)を策定することができた。 ・立地適正化計画見直しにおいては、激甚化及び頻発化する異常気象など災害リスクに備えるため、防災指針(案)の策定に加え、災害リスク分析により危険区域という結果が出た箇所は居住誘導区域から除外し一般市街地という位置付けに変更した。
課題	・都市計画MPIは、都市の概ね20年後の将来像を展望する長期計画であることから、公表直前まで都市を取り巻く環境や国の法改正等に注視し、策定時の最新情報を計画に盛り込み、まちづくりを進める必要がある。 ・立地適正化計画は今回防災指針を盛り込んだことにより今後は防災面にも注視する必要があるため、危機管理課で作成しているハザードマップと整合性を持たせる必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				輸送対策事業				担当課		都市計画課															
目的	対象	高齢者等交通弱者及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-1															
	意図	地域の公共交通確保・維持を図る。						新規/継続		継続															
手段		利便性の高い地域振興バスの運行、ダイヤ改正を行うとともにオンデマンド実証実験等を実施し、時代に即した公共交通の運行を行う。						会計区分		一般															
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度																
	○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託				○地域振興バス等の運行委託																
事業費・財源	決算額		(千円)		148,777		決算額		(千円)		161,011		決算額		(千円)		174,547								
	地域公共交通会議委員報酬				154				地域振興バス等運行				地域振興バス等運行												
	車両修繕				1,872				・地域振興バス運行委託料				94,080				・地域振興バス運行委託料				83,212				
	地域振興バス運行委託料				100,041				・のるーと運行委託料				41,151				・のるーと運行委託料				58,223				
	ODB実証実験委託料				40,940				ODB実証実験負担金				19,500				ODB実証実験負担金				26,662				
	その他				5,770				その他				6,280				その他				6,450				
	特定		17,879		一般		130,898		特定		14,486		一般		146,525		特定		18,511		一般		156,036		
業務量(人工)		正規		1.79人		会計年度		0.08人		正規		1.79人		会計年度		0.08人		正規		1.79人		会計年度		0.08人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・「のるーと」登録者のうち半数近い方が未利用であることから、利用促進及び利用にあたっての利便性向上を図るため、9月から市公式LINEと連携してミニアプリを開発。市公式LINEから登録及び予約等の受付を実施している。 ・「のるーと」利用者増加に伴い平均待ち時間が延びたため、より多くの方が乗降できるようにシステム上の乗合レベルを見直し、利用環境の改善を図った。 ・令和4年のダイヤ改正により利用者からいただいた宗賀線に関する意見について、要望に寄り添ったダイヤ改正を4月1日に実施した。
当年度生じた新たな問題等	・「のるーと」の利便性の高さからタクシーと同水準のサービスを期待する利用者が一定数いるため、事業に対する認識齟齬が発生している。 ・「のるーと」転換対象路線に位置付けられていない4路線において、「のるーと」転換への強い要望が寄せられている。 ・引き続き檜川線車両の老朽化が激しく修繕の頻度が増えているため、買い替えを検討する必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・利便性の高いすてっぷくんの運行、ダイヤ改正を行うとともに、時代に即した公共交通の運行を行うため、塩尻市地域公共交通計画に定めるとおり市街地ゾーン内の「のるーと」実証実験を行う。令和5年度までに当初計画した5路線を検証し、令和6年度は最終の1路線について、すてっぷくんと代替性を検証をする。

第1次評価	・のるーと実証実験負担金については、可能な限り財源の確保に努めること。 ・次期地域公共交通計画については、塩尻MaaSで進めているデータの蓄積や、タクシーなど既存社会資源、地域住民の移動、中心市街地の活性化との連携付けなど、総合的に分析・検討を行い計画を策定すること。
第2次評価	・次期公共交通計画について、農村部におけるのるーとの運行エリアの拡大などを検討するとともに、部活動の送迎について、のるーとの空き車両の利用など、こども教育部とも連携しながら研究すること。

作成担当者	建設部	都市計画課	計画係	職名	主任・主事	氏名	日野 南・犬丸 央都	連絡先(内線)	1241・1242
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進	担当係長	計画係長	氏名	浅川 忠幸

○評価指標

評価指標(単位)	地域振興バス(オンデマンドバス含む)の利用者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	39,400	40,780	48,897	41,153
実績値(事後評価)	97,895	105,715	117,393	142,185
目標値		137,849	140,602	143,414
評価指標(単位)	地域振興バスをダウンサイジングした路線数(台)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		－	1	2
実績値(事後評価)	0	－	1	2
目標値		－	1	2

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・地域振興バス「すてっぷくん」及び「のるーと」を運行し、通勤通学や高齢者をはじめとする市民の「生活の足」の確保に努めた。 ・「のるーと」実証運行を新たに広丘・吉田エリアで半年間実施するとともに、「すてっぷくん」利用者に「のるーと」との乗車比較を行ってもらうため、地元説明会(19回)の実施とバス同乗調査(9便/日×4日間)を行った。
成果	・すてっぷくんの運行において、利用者ニーズに対応するため、宗賀線の一部の便を「桔梗ヶ原病院」を経由するルートに変更し、利便性の向上を図った。 ・のるーとの実証運行では、乗車比較アンケート調査の結果、537人の回答者のうち約76%の方が今後ものるーとの運行を希望したことに加え、すてっぷくん利用者からののるーとへの転換同意も得られたことから、すてっぷくん塩尻北部線及び広丘駅循環線をのるーとの本格運行に移行することができた。
課題	・すてっぷくんにおいて、乗降データがデジタルで容易に取得できる状況にないことから、バス停の利用実態やデータに基づく運行ダイヤの見直し等が困難な状況にある。 ・のるーとの利用者増加に伴い、予約から乗車までの平均待ち時間が長い状況もあることから、今後も運行を担保するためには乗合率を高める等、システム見直し及び運行車両の追加等の検討が急務となっている。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		交通安全対策事業諸経費						担当課		都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2						
	意図	市民の交通安全意識の高揚と通学路の安全に寄与する。						新規/継続		継続						
手段		交通安全教室の開催等による市民への啓発、交通安全運動にあわせた街頭啓発、高齢者への反射材配布、新小学1年生への黄色い帽子配布、交通死亡事故現地診断開催						会計区分		一般						
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度							
	○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業				○交通安全啓発事業							
事業費・財源	決算額		(千円)		10,915	決算額		(千円)		10,252	決算額		(千円)		10,507	
	交通安全教室等委託料				2,000	交通安全教室等委託料				1,997	交通安全教室等委託料				1,991	
	補修用資材(交通安全施設整備)				958	補修用資材(交通安全施設整備)				1,056	補修用資材(交通安全施設整備)				505	
	交通安全協会負担金				2,000	交通安全協会負担金				2,000	交通安全協会負担金				2,000	
	自動急発進防止装置整備費補助金				930	その他				5,199	自転車用ヘルメット購入費補助金				342	
	その他				5,027						その他				5,669	
	特定		10		一般	10,905	特定		0		一般	10,252	特定		118	一般
業務量(人工)		正規		0.60人	会計年度	1.24人	正規		0.60人	会計年度	1.24人	正規		0.60人	会計年度	1.24人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・JR東日本が製作した模擬踏切を借用し、広丘小学校及び北小野保育園の交通安全教室において、踏切での渡り方、危険性等についての指導を行った。
当年度生じた新たな問題等	・特になし
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・事故発生件数、負傷者数が減少傾向にあることから一定の成果が見られるため、事業費を縮小し、効果の薄い取り組みなどを見直すことにより、より効果的かつ効率的な交通安全施策を行う。

第1次評価	・提案のとおり。
第2次評価	—

作成担当者	建設部		都市計画課		計画係		職名	主任		氏名	大沼田 宏幸		連絡先(内線)		1242		
最終評価者	都市計画課長				氏名	米山 進			担当係長		計画係長			氏名	浅川 忠幸		

○評価指標

評価指標(単位)	交通安全教室及び登下校指導実施回数(回)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		53	34	63
実績値(事後評価)	150	90	90	147
目標値		100	100	100
評価指標(単位)	高齢者運転免許証自主返納支援事業申請者数(人)			
年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)		72	55	64
実績値(事後評価)	167	173	143	160
目標値		120	120	120

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	今後の方向性	⑤
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・模擬踏切を活用した交通安全教室を保育園、小学校で実施し、踏切における交通安全の意識向上に寄与した。 ・新たに自転車用ヘルメットの購入費補助事業を実施し、自転車乗車時の交通安全確保に寄与した。
成果	・運転免許自主返納支援事業については160人が制度を活用し、高齢者の事故防止や交通安全意識の高揚につながった。 ・自転車用ヘルメット購入費補助事業は高校生世代28件、高齢者97件、計125件の申請があり、多くの市民にヘルメットを購入していただき、着用率の向上に繋がった。
課題	・第11次塩尻市交通計画での目標値は達成しているものの、全国的に令和5年中の事故発生件数、負傷者数は前年から増加しており、本市も同様に増加傾向にあるため、効果的な対策及び啓発活動が必要。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				都市計画道路整備事業				担当課		都市計画課						
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2						
	意図	渋滞解消・歩行者や自転車の安全確保などを図る。						新規/継続		継続						
手段		市内及び近隣地域の人口等を見据え、重点路線を明確にして都市計画道路を整備する。						会計区分		一般						
								個別施設計画								
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○広丘東通線(野村桔梗ヶ原地区) ○高原通線				○高原通線 ○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)				【R4線越含む】 ○広丘東通線(高出野村地区) ○広丘東通線(吉田地区)						
事業費・財源		決算額		(千円)	29,084	決算額		(千円)	368,697	決算額		(千円)	247,843			
		広丘東通線				広丘東通線				広丘東通線						
		・ 野村桔梗ヶ原地区(R4線越)				0	・ 野村桔梗ヶ原地区				232,316	・ 高出野村、吉田地区				119,499
		・ 段丘部				29,084	・ 高出野村、吉田地区				31,395	・ 野村桔梗ヶ原地区				15,276
		高原通線(R4線越)				0	高原通線				104,600	高原通線				105,497
							その他				386	その他				7,571
		特定	27,542	一般	1,542	特定	347,788	一般	20,909	特定	235,264	一般	12,579			
業務量(人工)		正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規	0.66人	会計年度	0.00人	正規	0.66人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・塩尻市公共用地等取得及び処分審査委員会で、吉田地区及び高出野村地区にかかる用地取得単価を確定した。 ・高出野村地区及び吉田地区の地権者と用地交渉を進めている。 ・吉田地区の埋蔵文化財包蔵地については、埋蔵文化財調査期間を確保するため、早期の用地取得・移転補償に努めている。
当年度に生じた 新たな問題等	・補償物件調査の結果、移転補償費が42,000千円不足することが判明した。令和5年度予算内で事業を進めるため、移転補償費等が高額な吉田地区の地権者との契約を令和6年度に先送りし、その分の令和5年度予算を高出野村地区の道路工事費に振り替える。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・継続整備している路線のため、早期に全線を同規格に整備しなければならない。 ・幹線道路のアクセス改善のため、対象路線を継続的に整備する。

第1次査定	・広丘西通線については、建設課の歩道整備事業で実施する広丘南保育線北線を優先的に進めること。 ・都市計画道路整備は第2期中期戦略期間に先送りとする。
第2次査定	—

作成担当者	建設事業部 都市計画課 整備係			職名	主査	氏名	若林 英男		連絡先(内線)	1245
最終評価者	都市計画課長		氏名	米山 進		担当係長	整備係長		氏名	大塩 由香

○評価指標

評価指標(単位)	広丘東通線整備率(%)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	45.3	46.9	54.6	
実績値(事後評価)	46.9	54.6	54.6	
目標値	54.6	54.6	54.6	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の 方向性	①
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組 内容	・野村桔梗ヶ原区画整理地内の広丘東通線及び高原通線の工事負担金及び公共施設管理者負担金を協定に基づき支払った。 ・区画整理地との境界である段丘部分の市道と高原通線との取付工事を実施した。 ・広丘東通線高出野村地区(L=350m)及び吉田地区(L=240m)の物件移転補償と用地取得を進めた。
成果	・区画整理地の境界部分の市道と高原通線の取付道路が完成した。 ・広丘東通線高出野村地区では、すべての物件移転補償が完了し、地権者11名と土地売買契約を締結した。 ・広丘東通線吉田地区では6名と物件移転補償契約を締結し、地権者5名と土地売買契約を締結した。
課題	・広丘東通線は野村桔梗ヶ原土地区画整理地の南端で丁字路での暫定利用となっているため、高出野村地区の整備を早期に進める必要がある。 ・広丘東通線吉田地区について、一般交通への影響を考慮した工事を施工する必要があるため、着実に用地取得及び物件移転補償を進める必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		歩道整備事業						担当課		建設課						
目的	対象	園児、児童、生徒、高齢者等の歩道利用者						施策体系		6-3-2						
	意図	安全に安心して通行できる歩行空間を確保する。						新規/継続		継続						
手段		通学路や歩行者の多い道路への歩道整備						会計区分		一般						
								個別施設計画								
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○君石野村線 ○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線				○下西条町区線 ○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線（郷福寺工区）				○広丘南保育園北線外2路線 ○市道桔梗ヶ原郷原線（郷福寺工区）						
事業費・財源		決算額		(千円)		31,271	決算額		(千円)		20,861	決算額		(千円)		20,457
		本工事費				31,271	用地取得費				16,186	本工事費				17,919
							物件移転補償費				0	用地取得費				2,135
							測量設計調査委託料				4,675	物件移転補償費				403
		特定	28,899	一般	2,372	特定	17,295	一般	3,566	特定	15,739	一般	4,718			
業務量(人工)		正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規	0.74人	会計年度	0.00人	正規	0.74人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・広丘南保育園北線外2路線と桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)については、本年度も社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況であったが、路線の進捗状況に合わせ事業間流用等し事業の進捗を図っている。
当年度に生じた 新たな問題等	・広丘南保育園北線外2路線については、近年、社会資本整備総合交付金の内示率が低い状況が続いており、事業が全体的に先延ばしになる傾向にある。 ・市道桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)については、解体費及び道路建設費の高騰により、本年度、予算不足が生じたため、2箇年に分けての施工を実施する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・歩道整備事業の対象路線は広丘小学校、広陵中学校、広丘南保育園への通学・通園路となっているが、交通量の割に幅員が狭く、車両と歩行者のすれ違いで接触事故の発生が危惧される。早急に歩道を整備することで生徒及び歩行者の安全を確保し、交通の円滑化を図る。

第1次査定	・要求のとおり。 ・事業の繰り越しをせず、最優先で取り組むこと。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	柏原 禎磨	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長	氏名	武居 寿明	担当係長	建設係長	氏名	柏原 禎磨		

○評価指標

評価指標(単位)	歩道整備延長(km)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0.10	0.00	0.00
実績値(事後評価)	0.10	0.00	0.04
目標値	0.10	0.23	0.23

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	①
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は園児、児童、生徒等、歩行者の安全空間を確保するため、歩道整備を含めた市道の拡幅工事を実施した。 ・広丘南保育園北線外2路線は歩道整備に向け事業用地の取得を行った。
成果	・桔梗ヶ原郷原線(郷福寺工区)は歩道整備及び車道拡幅により、園児、児童、生徒等、歩行に際し安全性が向上した。
課題	・近年、社会資本整備総合交付金事業の内示率が下がっており、広丘南保育園北線外2路線の整備計画に遅れが生じている。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名				交通安全施設整備事業				担当課		建設課						
目的	対象	市内及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2						
	意図	交通事故撲滅に向けた安全安心な交通環境を整備する。						新規/継続		継続						
手段		各地区の交通安全施設の設置と通学路の安全施設整備の実施						会計区分		一般						
								個別施設計画								
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事				○交通安全施設設置工事 ○通学路安全対策工事						
事業費・財源		決算額		(千円)		19,916	決算額		(千円)		52,367	決算額		(千円)		25,789
		交通安全施設設置工事				14,916	交通安全施設設置工事				43,371	交通安全施設設置工事				15,792
		通学路安全対策工事				5,000	通学路安全対策工事				8,996	通学路安全対策工事				9,997
		特定	4,750	一般	15,166	特定	36,342	一般	16,025	特定	3,850	一般	21,939			
業務量(人工)		正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人	正規	0.28人	会計年度	0.00人			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・地元要望によるカーブミラーや警戒標識等を設置するとともに、道路利用者等から寄せられる危険箇所の改善要望についても、緊急性や必要性を考慮し交通安全施設の整備を実施している。
当年度に生じた 新たな問題等	・交通安全施設設置工事は、これまで地元要望に基づき事業を実施してきたが、近年は商工会議所や病院関係の要望なども多数あり、予算の確保も含めた対応に苦慮している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・通学路合同点検及び交通事故発生箇所の対策について、迅速に対応する必要がある。 ・事故を未然に防止し、交通安全施設の適切な維持管理を継続するため、前年度と同規模の予算を要求する。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	—

作成担当者	建設部		建設課		維持係		職名	主事		氏名	遠藤 大珠		連絡先(内線)	1257
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明		担当係長		維持係長			氏名	南山 貴史	

○評価指標

評価指標(単位)	通学路合同点検を踏まえた箇所付けの事業実施率(%)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	88	100	90
目標値	100	100	100

○事中評価

評価視点	有効性	4	高い	今後の方向性	⑤
	効率性	4	高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	現状維持

○事後評価

取組内容	・安全で安心な交通環境を確保するため、地元要望及び通学路合同点検を踏まえ交通安全施設の整備を実施した。
成果	・交通安全施設の整備を実施したことにより、児童・生徒の通学に際しての安全性が向上した。
課題	・近年、カーブミラーの老朽化や路面標示が消えかけているなどの事象が増えている。交通事故防止の観点からも適切に修繕を進めて行くための予算確保が必要となる。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		幹線道路整備事業						担当課		建設課				
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		6-3-2				
	意図	安全で円滑な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。						新規/継続		継続				
手段		幹線道路の拡幅改良や交差点改良等の整備						会計区分		一般				
								個別施設計画						
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度						
		○南熊井郷原線(齒科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路			○南熊井郷原線(齒科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良) ○宗賀中央保育園国道取付道路			○南熊井郷原線(齒科大東交差点改良) ○町区上西条線(塩尻町交差点改良)						
事業費・財源		決算額		(千円)	45,308	決算額		(千円)	64,654	決算額		(千円)	57,621	
		測量設計調査委託料			2,673	本工事費			46,871	本工事費			53,714	
		分筆測量等委託料			155	用地取得費			1,688	物件移転補償費			3,907	
		本工事費			1,298	物件移転補償費			16,095					
		用地取得費			7,876									
		物件移転補償費			33,306									
		特定		41,642	一般	3,666	特定		45,959	一般	18,695	特定		47,967
業務量(人工)		正規	3.14人	会計年度	0.00人	正規	3.14人	会計年度	0.00人	正規	3.14人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・塩尻町交差点については、積極的に用地交渉を行い事業用地として必要な土地の取得に努めている。また、用地取得済み箇所については道路拡幅工事を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・塩尻町交差点の取得難航用地について、現在、遺産分割協議の手続きを進めていると伺っているが、事業用地確保に向け引き続き交渉を継続する。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・塩尻町交差点において、R4年に車両同士の衝突死亡事故が発生した。早急に安全な交差点形状に改良する必要がある。 ・継続事業であり、事業の最終年度になるため改良に必要な予算を要求する。

第1次査定	・要求のとおり。
第2次査定	・第1次査定のとおりとする。

作成担当者	建設部		建設課		建設係		職名	課長補佐		氏名	柏原 禎磨		連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長			氏名	武居 寿明			担当係長	建設係長			氏名	柏原 禎磨	

○評価指標

評価指標(単位)	幹線道路改良延長(km)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
中間値(事中評価)	0.00	0.00	0.26	
実績値(事後評価)	0.00	0.33	0.07	
目標値	0.15	0.35	0.57	

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	今後の方向性	③
	効率性	3	やや高い	成果	現状維持
総合評価		A		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・安心安全な交通環境の整備を図るため、(仮)齒科大東交差点改良工事を完了させるとともに、塩尻町交差点改良工事に着手した。
成果	・(仮)齒科大東交差点改良工事が完了したことで、地域住民の利便性が向上するとともに、児童・生徒の通学に際しての安全性が向上した。
課題	・近年、用地取得に伴う地権者との交渉が集中しているため、専門知識を持った職員の増員が必要である。

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名				空き家対策事業				担当課		建築住宅課									
目的	対象	空き家の所有者又は空き家を利活用し、本市に移住・定住をしようとしている者						施策体系		6-3-3									
	意図	空き家の整備・改修や解体への補助を行い、空き家の縮減と良好な生活環境の保全を図る。						新規/継続		継続									
手段		居住環境を整備することにより、本市への移住又は定住を促進するため、空き家の活用等に要する経費に対して補助するもの。						会計区分		一般									
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度										
	○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業負担金				○住宅ストック活用事業補助金 ○空き家利活用事業業務委託				○空き家補助金 ○空き家利活用事業業務委託 ○地域おこし協力隊の活用										
事業費・財源	決算額		(千円)		41,759	決算額		(千円)		40,415	決算額		(千円)		41,945				
	住宅ストック活用事業補助金				26,405	住宅ストック活用事業補助金				24,025	住宅ストック活用事業補助金				23,834				
	空き家利活用事業負担金				11,889	空き家利活用事業委託料				13,200	空き家利活用事業委託料				11,880				
	その他				3,465	その他				3,190	地域おこし協力隊関連経費				3,061				
											その他				3,170				
	特定		3,809		一般	37,950		特定		11,458		一般	28,957						
												特定	9,224		一般	32,721			
業務量(人工)		正規	0.78人		会計年度	0.87人		正規	0.78人		会計年度	0.87人		正規	0.78人		会計年度	0.87人	

令和5年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		都市緑化推進事業				担当課		都市計画課							
目的	対象	市民及び市外からの来訪者				施策体系		6-3-3							
	意図	緑化に対する意識の醸成と良好な住環境の整備				新規/継続		継続							
手段		開発緑地の樹木の剪定及び伐採、遊具の点検及び修繕を行うとともに、記念樹(出生・新築)の配布等を行う。				会計区分		一般							
年度別 事業内容	令和3年度				令和4年度				令和5年度						
	○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去工事 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布				○遊具点検業務委託 ○危険遊具改修撤去 ○緑地整備 ○小破修理 ○樹木の剪定、伐採、処分 ○樹木配布						
事業費・財源	決算額		(千円)		3,294	決算額		(千円)		3,240	決算額		(千円)		3,861
	危険遊具改修等工事				1,682	危険遊具修繕料				1,533	危険遊具修繕料				2,618
	開発緑地整備委託料				1,008	開発緑地整備委託料				1,177	開発緑地整備委託料				784
	遊具点検委託料				73	遊具点検委託料				73	遊具点検委託料				73
	苗木代				328	苗木代				403	苗木代				349
	その他				203	その他				54	その他				37
	特定		0	一般	3,294	特定		0	一般	3,240	特定		0	一般	3,861
業務量(人工)		正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人	正規	0.42人	会計年度	0.00人		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・令和4年度に実施できなかった危険遊具について、更新を行った。 ・町区の開発緑地整備において、資材は行政が支給するが、作業は地域住民が主体となる新たな動きが11月に予定されている。 ・緑地の覚書等について現状を把握するため、台帳の整備を実施中。
当年度生じた新たな問題等	・開発緑地に設置されている遊具について、老朽化している遊具が増加しており危険度が増しているが、更新及び撤去にも多額の費用がかかるため解消が困難となっている。長期視点でローコストとなる遊具を選定しコストカットを図り、遊具の利用実態から必要性を検証し、計画的に撤去等を行う必要がある。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	—

第1次評価	—
第2次評価	—

作成担当者	建設部		都市計画課		計画係		職名	主任	氏名	大沼田 宏幸		連絡先(内線)	1242
最終評価者	都市計画課長			氏名	米山 進			担当係長	計画係長			氏名	浅川 忠幸

○評価指標

評価指標(単位)		市民団体が行う緑化活動への支援数(事業)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			0	1	0
実績値(事後評価)	2	1	3	2	
目標値		2	2	2	
評価指標(単位)		開発緑地の管理に関する覚書の締結率(%)			
年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			54	55	57
実績値(事後評価)	54	55	57	61	
目標値		60	62	64	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	今後の方向性	①
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	拡大

○事後評価

取組内容	・令和5年実施の遊具点検において「C・使用不可」判定だった8箇所のうち7箇所の修繕、更新、撤去を実施した。 ・地元から要望のあった緑地の高木伐採等の維持管理を実施した。 ・開発緑地の管理に係る協定を新たに2件締結し、有効期間切れの協定を1件再締結した。 ・地域共同緑化事業で2件の申請があり、苗木等を配布して緑化に寄与した。
成果	・遊具修繕等の実施により危険遊具が改善され、遊具での事故を未然に防ぐとともに良好な住環境整備に寄与した。 ・各地区で開発緑地の維持管理が行われ、良好な緑化環境が整えられている。 ・台帳を整備したことにより、緑地管理の状況等が確認しやすくなった。
課題	・緑地の維持管理が高齢化等により困難なケース、実施されていないケースがあり、持続可能な管理体制の研究が必要。 ・遊具の老朽化等による更新費用が高額となっているため、地元と調整し、使用されていない遊具の撤去等を検討する必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		市営住宅管理維持補修費						担当課		建築住宅課						
目的	対象	市営住宅入居者						施策体系		6-3-3						
	意図	施設の長寿命化を図り、入居者の快適性等を維持するとともにライフサイクルコストの削減を図る。長寿命化計画による市営住宅の適正なストック数に向け用途廃止を行う。						新規/継続		継続						
手段		・屋根及び外壁の防水・塗装 ・市営住宅の用途廃止						会計区分		一般						
								個別施設計画		○						
年度別 事業内容		令和3年度				令和4年度				令和5年度						
		○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地C棟				○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地E棟 ○移転補償 ・高出団地 ・原口団地				○市営住宅長寿命化改修工事 ・吉田団地D棟 ○市営住宅解体工事 ・高出団地・原口団地 ○移転補償 ・上ノ原団地・みどりが丘住宅 ○アスベスト調査						
事業費・財源		決算額		(千円)		19,206	決算額		(千円)		18,369	決算額		(千円)		39,268
		外壁・屋根改修工事				19,206	外壁・屋根改修工事				15,939	外壁・屋根改修工事				26,070
							移転補償費				2,430	解体工事(高出団地・原口団地)				9,328
												移転補償費				2,430
												アスベスト調査				1,440
		特定	19,206	一般	0		特定	18,369	一般	0		特定	39,268	一般	0	
業務量(人工)		正規	0.11人	会計年度	0.00人		正規	0.11人	会計年度	0.00人		正規	0.11人	会計年度	0.00人	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・高出、原口団地の跡地について庁内及び地元地区に利用希望調査を実施した。 ・みどりが丘住宅入居者へ全戸訪問移転予定時期の確認を実施した。 ・上ノ原団地入居者への個別交渉を実施した。
当年度に生じた新たな問題等	・工事価格高騰により吉田団地D棟改修工事の予算が不足するため増額補正する必要がある(9月補正)。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・公共施設等整備推進チームの報告により市営住宅等長寿命化計画に基づく用途廃止団地について計画どおり実施する。 ・長寿命化改修工事については、今年度実施している長寿命化計画の見直しの結果を踏まえ事業を精査するため1年先送りする。

第1次査定	・みどりが丘住宅は、令和7年度に解体工事費は計上せず、早期にサウンディング調査の中で活用方法を探り、民間活力の活用など今後の在り方を検討すること。
第2次査定	・第1次査定のとおりとす。みどりが丘住宅の廃止を予定通り進めること。

作成担当者	建設部	建築住宅課	建築住宅係	職名	課長補佐	氏名	酒井 千鶴子	連絡先(内線)	1291
最終評価者	建築住宅課長		氏名	清水 博幸	担当係長	建築住宅係長		氏名	酒井 千鶴子

○評価指標

評価指標(単位)	市営住宅長寿命化改修棟数(吉田団地)(棟)		
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)	0	0	0
実績値(事後評価)	1	1	1
目標値	1	1	1

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	④
	効率性	3	やや高い	成果	拡充
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・市営住宅吉田団地D棟の外壁、屋根改修工事を実施した。 ・長寿命化計画に基づき、高出団地及び原口団地の解体工事を実施した。 ・用途廃止予定団地の上ノ原団地、みどりが丘住宅の入居者について、個別交渉を実施した。
成果	・市営住宅吉田団地D棟の外壁、屋根改修工事では、既存建材にアスベストの含有があったが、適切な工事施工により長寿命化を推進した。 ・高出団地及び原口団地の用途廃止が完了した。 ・用途廃止予定団地の上ノ原団地の全世帯及びみどりが丘住宅6世帯の入居者の移転が完了した。
課題	・改修及び解体工事の施工にあたり、事前にアスベスト含有調査が必要となる。 ・みどりが丘住宅の用途廃止を来年度に予定しているため、残り22世帯の移転交渉を継続して進める必要がある。 ・塩尻市公営住宅等長寿命化計画は大幅に見直し必要性がないが、財政状況を踏まえ、公営住宅ストックの状況を見て適宜変更しながら計画を進めていく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名		生活道路整備事業						担当課		建設課					
目的	対象	市民及び市外からの来訪者						施策体系		その他					
	意図	安全で安心な通行の確保と道路環境及び住環境を改善する。						新規/継続		継続					
手段		生活道路の新設や拡幅改良・舗装新設等の整備						会計区分		一般					
								個別施設計画							
年度別 事業内容		令和3年度			令和4年度			令和5年度							
		○生活道路整備(要望路線)			○生活道路整備(要望路線) ○国鉄側道線(道路改良)			○生活道路整備(要望路線) ○堅石今井線(道路改良) ○郷原中原巾上線(道路改良)							
事業費・財源		決算額		(千円)	68,297	決算額		(千円)	139,166	決算額		(千円)	109,529		
		分筆測量委託料			2,933	測量設計調査委託料			495	測量設計調査委託料			715		
		本工事費			59,893	本工事費			128,182	本工事費			86,619		
		用地取得費			4,128	用地取得費			7,272	用地取得費			9,894		
		物件移転補償費			1,343	物件移転補償費			258	物件移転補償費			7,225		
						分筆測量等委託料			2,959	分筆測量委託料			5,076		
		特定		52,700	一般	15,597	特定		102,000	一般	37,166	特定		83,501	一般
業務量(人工)		正規	2.50人	会計年度	0.00人	正規		2.50人	会計年度	0.00人	正規		2.50人	会計年度	0.00人

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等 に対する 取組状況	・堅石今井線の未改良部の道路拡幅工事が完了した。 ・郷原巾上線の道路拡幅は、用地取得の合意を得ることができたため、工事完了に向けて事業を推進している。
当年度に生じた 新たな問題等	・分筆測量を依頼している土地家屋調査士が忙しく、また、人数が少ないことにより仕事が重複することで、用地取得に時間を要することが増加している。
新年度の予算要求事項(改善・改革案)	・例年、生活道路の改良要望が強いいため、適切な予算確保が必要である。 ・市道高ボッチ線の崖の湯ルートにおいて、著しく危険な箇所があり、専門家より早急な対策が必要との意見をいただいている。対策工事を実施するための測量設計調査費を計上したい。

第1次査定	・要求のとおりとするが、第2期中期戦略の策定に向けて、交付税措置のない地方道路等整備事業債などを財源とする本事業については、総枠の縮減について検討すること。
第2次査定	—

作成担当者	建設部	建設課	建設係	職名	課長補佐	氏名	三村 直樹	連絡先(内線)	1254
最終評価者	建設課長		氏名	武居 寿明		担当係長	建設係長		氏名 三村 直樹

○評価指標

評価指標(単位)			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
中間値(事中評価)			
実績値(事後評価)			
目標値			

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	今後の方向性	③
	効率性	2	やや低い	成果	現状維持
総合評価		C		コスト	縮小

○事後評価

取組内容	・地域に密着した生活道路の円滑な通行を確保するため、道路拡幅等の工事を実施した。
成果	・生活道路の整備により市道の円滑な通行を確保するとともに、居住環境の改善に寄与することができた。
課題	・生活道路整備事業は地元要望による事業実施が基本となるが、事業用地取得に時間を要する路線もあるため、より一層、地元区と協力し効率的に事業を進める必要がある。